

開催日時：平成30年11月3日(土) 午後2時から

会 場：みくも地域人権福祉市民交流センター

参加者数：10名

	ご意見・ご質問	市からの回答
1	図書館の複合化が無くなったのであれば、早く報告が欲しかった。資材費等が東京オリンピックや、復興事業などにより高騰しており、コストを抑えるよう精査中ということであるが、市民は、事業費を白紙で市長に一任すればよいのか。	図書館につきましては、買収の方向で地権者と交渉を行っているところです。相手方との交渉がありますので、あまり早くから市民の皆様にお知らせすることができない事情がありました。 現在、資材費等が高騰していることもあり、できる限りコストを抑えるよう苦慮しています。事業に係る予算につきましては、議会において議論をいただくこととなりますので、議会で決めていただいた予算を超えないように努力をしていくことが第一となります。
2	3月議会において、財源計画や起債の返済計画は、基本設計、実施設計において明らかにすると発言されていた。今日の説明では、正確な事業費について触れられなかった。市民は事業費を知りたがっている。	庁舎整備の事業費の規模としましては、学校を2校建替えた規模に少しプラスしたぐらいの規模になります。3年前から今年度にかけて、石部小学校と甲西中学校の改築工事を行いました。庁舎になりますと、事業規模が大きいのではないかと話が出てまいります。 財源計画につきましては、議会からも財政計画で吸収できるのかといったご意見をいただいております。執行部としては吸収できる見込みであると考えています。庁舎整備をすることで税金を上げることは考えていません。

開催日時：平成30年11月3日(土) 午後2時から  
 会場：みくも地域人権福祉市民交流センター  
 参加者数：10名

	ご意見・ご質問	市からの回答
3	<p>湖南省で10ある保育園・幼稚園のうち、6か所を民営化しようとしている。三雲保育園もその1つで、公立に行きたければ平松保育園にいかなければならない。民営化になっても、保育料を公立並みに抑えられるのか市民は心配している。小中学校は耐震化できても、保育園は旧耐震基準のままである。保育園の耐震化ができないのは、市にお金がないからではないのか。</p>	<p>福祉サービスの職員は少ないのが現状で、保育士の職員の数は、福祉サービスの職員と同じ定員の中の数でカウントされることになり、公立保育園の保育士の職員が多くなると、福祉サービスの職員が減ってしまいます。就任してから、ずっと何とかしなければならぬと考えています。公立の保育園が良いという声もありますが、公立園より、民間園のほうが多くなりつつあります。国も、消費税増税に合わせ、幼児教育・保育の無償化を進めてきています。無償化をすることで保育ニーズを掘り起こし、湖南省でも現状、待機児童がいる状態ですが、来年度は、その数が3倍くらいになる勢いで応募があります。公立で保育園を運営していても、保育ニーズにすぐに対応できない部分がありますので、民間運営の自由度の中で吸収できないかと考えています。市にお金がないからではなく、民間を活用しながら、待機児童を出さないようにしていきたいと考えています。公立保育園は、各中学校区に一つ残りますので、公立園が支えに回るよう計画しています。</p> <p>建物の老朽化につきましては、国は、公立園にはお金を出さないようにしています。民間施設であれば国からお金が出ますので、民間に移行して国のお金を活用して建替えを進めていきたいと考えています。</p>
4	<p>三雲駅は来年の4月に供用開始の計画だと思いが、事業が全然動いていない。お金がないからではないのか。</p> <p>また、駐輪場が、民設民営で有料になった。こういった状況で、庁舎整備という大型事業ができるほどのお金が市には無いのではないかと考えている。</p>	<p>三雲駅につきましても、国の交付金が年度ごとの予算で、減らされたりしていますので、その影響で遅れたり、また、JRとの取り合いで、思うように進まなかったりということがあります。当初計画が遅れてはいますが、市のお金がないというよりは、国の交付金が厳しいということがあります。</p> <p>駐輪場については、合併時の協定で、3駅は有料の駐輪場にする方向性が取り決められていますので、それに基づいて、できる限り市民の負担を抑えながら有料化をさせていただきました。</p>

開催日時：平成30年11月3日(土) 午後2時から  
 会場：みくも地域人権福祉市民交流センター  
 参加者数：10名

	ご意見・ご質問	市からの回答
5	<p>建替えではなく、耐震補強やリフォームなど本当に検討されたのか。返済計画をしっかりと説明してほしい。</p>	<p>事業費も高額となりますので、庁舎整備の事業を行わなくて済めば一番良いのですが、改修工事を行いましても、耐用年数はあと20年となりますので、その時に建替えを行おうとしても、国の有利な起債があるかどうかわかりません。次の世代に負担を回さないよう、無責任に今の施設を次の世代に送るのではなく、今の世代も助かって、次の世代にも負担を残さないようにする必要がありますと考えています。議会とも十分に議論させていただきながら進めさせていただいています。</p>
6	<p>庁舎の建替えを市民は知らない。現庁舎は賞を貰った建物で、老朽化しているといってもまだまだ使える庁舎だと思う。国から起債を借りることができたとしても、借金であり、次の世代が負担することになる。人口減少が進めば、その負担を少ない人口が受けることになる。</p>	<p>この事業を市民が知らないのご意見があるということで、このように市内7か所で説明会を開催させていただきました。これまでもタウンミーティングなどで説明を行ってきましたが、マスコミが興味がなかった部分があったのかもしれませんが。広報こなん等、市で使える媒体を活用しながらお知らせしてきたのですが、興味を持っていただけなかった部分は反省をし、市民の皆様を知っていただけるよう努めてまいります。</p> <p>賞を頂いたのは、確認しておりませんが、頂いていたとしてもデザインの部分だと思います。昭和53年の建物ですが、現在の新耐震基準を満たしていません。今の庁舎は東西と南北に分かれており、真ん中が吹き抜けになっています。東西、南北のどちらの揺れに対しても真ん中が弱い構造となっています。来庁者の安全を守る責任がありますので、賞を貰った建物であったとしても、耐震基準を満たしておらず、また、耐震補強を行ったとしても、将来、建替える必要が出てきます。耐震補強では、後年度の負担が大きくなると考えられますので、次の世代と負担を分け合いながら進める必要があります。耐震補強では、建替えと比べ、最初の事業費が安くなりますが、将来、建替えを行う必要が出てきますので、次の世代の負担が大きくなります。国の有利な起債があるうちに現世代と次の世代がうまく負担を分け合って、建替えを行うことを考えています。</p>

開催日時：平成30年11月3日(土) 午後2時から

会場：みくも地域人権福祉市民交流センター

参加者数：10名

	ご意見・ご質問	市からの回答
7	庁舎が狭いということだが、西庁舎等、既存施設をもっと活用できるよう工夫するべき。市役所の機能は集約化ではなく、分散しているほうが市民にとってはプラスになると思う。	毎年、配置には苦慮しながら人事異動を行っています。職員が東庁舎に入りきらなくなって、保健センターに高齢福祉課を配置しています。高齢の方と障がいの方がサービスを受けようとすると、両方の場所に行かなければならない状況です。保険年金課も、健康政策課と連携したほうがより良いのですが、スペースがないため、離れた場所となっています。ワンストップでサービスを受けていただくためには、集約化し、見やすいカウンターの中に配置するのが一番良いと考えています。現在も、集中化をしていますが、場所が分散している状態です。例えば、下田の人が教育委員会に行くには、石部の西庁舎まで行く必要がありますし、健康診断などは、菩提寺の方が夏見に行ってください必要があります。現在は、入りきらない部署が分散している状況ですので、中央一か所に集約を図る計画です。
8	市民サービスの向上とは、何のサービスを指しているのか。	ご来庁いただいたら、ワンストップでサービスを受けていただくことが可能になりますし、災害時に、素早い対応が可能になると考えています。また、集約することにより、連携もスムーズになり、一か所でサービスを受けていただくことができ、市民サービスの向上が期待できます。
9	環境への配慮は賛成だが、これだけ大きな事業を行って、負担するのは市民である。もう一度、一から再考してほしい。	各箇所に配置されている庁舎などは古い施設のため、エネルギー効率が悪く、環境負荷が大きい状態ですので、集約化し、効率的に運用していきたいと考えていますし、自然エネルギーもできる限り活用しながら進めたいと思っています。

開催日時：平成30年11月3日(土) 午後2時から  
 会場：みくも地域人権福祉市民交流センター  
 参加者数：10名

	ご意見・ご質問	市からの回答
10	<p>庁舎の敷地は地盤を上げる計画になっているのか。</p> <p>湖南市中央は当時甲西町が区画整理を行って土地を販売されてきた。中央はハザードマップで浸水区域に入っているが、甲西町から引き継いだ市に責任がある。地震よりも、異常気象のほうが確立が高いと考えている。台風や大雨は毎年発生する。野洲川の木を数本切っても意味がない。一か所で詰まれば氾濫してしまう。野洲川全体の浚渫も含めて考えていただく必要がある。野洲川の川底が高いと、支流が氾濫してしまう恐れがある。国・県と力を合わせて早急に対応してほしい。</p>	<p>庁舎の敷地は、45 c m程度、嵩上げをする計画です。ご意見いただいた趣旨は十分理解しています。平成25年の台風18号で野洲川の支流の宮川が、石部頭首工を全開にしても、逆流して堤防が崩れてしまいました。ただ、宮川は、河川改修が完了していましたので、氾濫するところまではいきませんでした。</p> <p>石部頭首工より下流は国が管理を、上流は県が管理しています。これまで、市としては、県に要望をしてきましたが、県は野洲川の木を伐採を行ってきませんでした。昨年度から方針を転換して、少しずつでも計画的に伐採を行うことにされました。今後、計画的にすべて伐採してもらえるものと考えています。</p> <p>もう一つは、頭首工から杣川の合流点まで、国に管理してもらえよう野洲市、守山市、栗東市、甲賀市と一緒に国に対して要望を行っています。</p>
11	<p>耐用年数で考えてもあと20年使えるのに、なぜ建替える必要があるのか。他市の公共施設でも耐震補強をしている。当時の建築会社に損害賠償を請求するなどすればよいのではないのか。庁舎に使うお金があるのなら福祉や、医療に使ってほしい。</p>	<p>何か事業を行おうとしますと、財源をどこから捻出するのも含めて検討しないと、次の世代に負担だけが残ってしまうことも考えられます。</p> <p>現庁舎は旧耐震基準で建てられていますが、当時の耐震基準で建築されていますので、建築会社に賠償責任はありません。</p> <p>何がなんでも建替えではなく、耐震補強でできないか検討してまいりました。耐震補強を行いましても、耐震壁や、鉄骨ブレースなどを設ける必要がでてきますので、使いにくい庁舎がもっと使いにくくなってしまいう恐れがあります。子どもの医療費を手厚くするにも財源が必要になりますので、その財源をどこから持ってくるのかを考える必要があり、今ある財源から持ってくるのか、優先順位を考える必要があり、ただ単に、この事業が必要だから事業化するというのではなく、どこを抑えるのか、どこの負担を増やすのかなど、議会でも議論いただく必要があります。</p>

開催日時：平成30年11月3日(土) 午後2時から  
 会場：みくも地域人権福祉市民交流センター  
 参加者数：10名

	ご意見・ご質問	市からの回答
12	<p>住民投票をして、建替えに反対になればどうなるのか。          起債の返済が必要になるので、そのお金は別の行政サービスの費用から回してくるのではないかな。</p>	<p>現在は、住民投票の制度的な段取りができていませんが、住民投票を制度化するときは、市長や議会は、その結果を尊重する義務を課すことが多くあります。          返済額につきましては、市の予算全体で動いていますので、前に建てた建物の返済が終わった分を、庁舎の返済に充てるなどのやりくりをしていますし、剰余金を基金に積み立てたりしながら進めていこうと考えています。</p>
13	<p>平成18年に耐震診断をされているが、ほったらかしになっている。また、庁舎の大規模修繕がされてこなかった。普通の家でも、リフォームなどが行われる。現庁舎のカウンターなどもプライバシーが保護されていない状態で、改善するところはいっぱいあるが、大きな財源の中で考えてほしい。広報こなん11月号に差し押さえの記事が出ているが、こういった記事を書き載せるまで、市にはお金がないのか、庁舎整備のためにここまでしなければいけないのかと考えてしまう。</p>	<p>差し押さえについては、やむを得ず行っている場合がほとんどです。差し押さえは、やりたくてやっているわけではなく、現場は、苦慮しながら行っています。広報の記事は、普通に税金を納めていただいている方との公平性を保つためのアナウンスであると理解いただきたいと思います。          過去に耐震診断を行っていますが、小中学校の耐震化が先であるという判断をし、その事業に目が付きましたので、庁舎整備の検討を始めさせていただきました。</p>
14	<p>庁舎建設による新たな起債の返済を行うということは、これまでの他の事業費が減らされることになるのではないかな。          市民の安心安全を守るのであれば、一般の住宅の耐震化がまずされるべきではないかな。市民の安全安心を支える庁舎となっているが、一部の来庁者や、議員、職員の安全を守るだけではないかな。</p>	<p>前に建てた施設の返済が終わった分を庁舎の返済に充てるなどのやりくりをしていますし、剰余金を基金に積み立てたりしながら進めていこうと考えていますので、庁舎の整備によって、他の事業費を減らす考えは持っていません。一般住宅の耐震については、個人財産でありますので、すべて市が負担することにはなりません。個人の住宅とは、分けて考えていただきたいと思います。住宅の耐震補強の補助につきましては制度がありますが、なかなか個人で動いていただけていない現状です。          市役所が潰れても良いというのであれば、震災後、誰が復旧活動や、市民を支えていけば良いのでしょうか。極論ではなく、全体を見ていただく必要があると考えています。</p>